

アジア経済法令ニュース No.15-37

添付法令資料 1：モロッコにおける海洋衛生管理の再編成に関する 1916 年

1 月 5 日付勅令（目次）

添付法令資料 2：信用情報の利用及び保護に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：保険事業に関する 2003 年 5 月 22 日付ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：有毒危険廃棄物の管理に関する 2014 年 10 月 17 日付

インドネシア共和国政令 No.101（目次）

添付法令資料 5：ベトナム土地法（目次）

添付法令資料 6：付加価値税に関する 2015 年 7 月 9 日付モンゴル国法律（新版）

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 9 月 18 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の供与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 315 号）
15.09.15 公布／15.08.17 発効
- 2 被用者年金一元化等の社会保障制度改革関連法の施行後の社会保障に関する日本国とカナダとの間の協定の適用に関する口上書の交換に関する件（外務省告示第 316 号）
15.09.16 公布
- 3 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 2126 号）
15.09.16 公布
- 4 無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限の延長に関する口上書の交換に関する件（外務省告示第 317 号）
15.09.17 公布
- 5 中波ラジオ放送復旧計画のための贈与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 318 号）
15.09.17 公布
- 6 グアテマラ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とグアテマラ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 319 号）
15.09.17 公布
- 7 クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画のための贈与に関する日本国政府とハイチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 320 号）
15.09.17 公布
- 8 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とエジプト・アラブ共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 321 号）

- 15.09.17 公布
- 9 犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 337 号）
- 15.09.18 公布
- 10 犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（第 338 号）
- 15.09.18 公布／16.10.01 施行
- 11 外国為替に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第 72 号）
- 15.09.18 公布／16.10.01 施行（ただし、一部を除く。）

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 多国籍会社外国為替資金集中运营管理規定
（跨国公司外汇资金集中运营管理規定）
15.08.05 発布 国家外国為替管理局 匯發[2015]36 号／同日施行
- 2 ネットワーク商品及びサービス集中販売促進活動管理暫定施行規定
（网络商品和服务集中促销活动管理暫行規定）
15.09.02 発布 国家工商行政管理総局 国家工商行政管理総局令第 77 号／
15.10.01 施行
- 3 企業經營範圍登記管理規定
（企业经营范围登記管理規定）
15.08.27 発布 国家工商行政管理総局 国家工商行政管理総局令第 76 号／
15.10.01 施行
- 4 障害者就業保障金徴収・使用管理弁法
（残疾人就業保障金征收使用管理弁法）
15.09.09 発布 財政部 国家稅務総局 中国障害者聯合会 財稅[2015]72 号
／15.10.01 施行
- 5 輸入計量器具監督・管理弁法実施細則（改正）
（进口计量器具监督管理弁法实施細則）
15.08.25 発布 国家品質監督・検査・檢疫総局 総局令第 166 号／同日施行
- 6 設備監理單位資格管理弁法（改正）
（设备监理单位資格管理弁法）
15.08.25 発布 国家品質監督・検査・檢疫総局 総局令第 166 号／同日施行
- 7 ガスボンベ安全監察規定（改正）
（气瓶安全監察規定）
15.08.25 発布 国家品質監督・検査・檢疫総局 総局令第 166 号／同日施行
- 8 計量違法行為処罰細則（改正）
（计量违法行为处罚細則）
15.08.25 発布 国家品質監督・検査・檢疫総局 総局令第 166 号／同日施行
- 9 計量検定人員管理弁法（改正）
（计量检定人员管理弁法）

15.08.25 発布 国家品質監督・検査・検疫総局 総局令第 166 号／同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于印发《资产支持计划业务管理暂行办法》的通知
15.08.25 発布 中国保険監督管理委員会 保監発[2015]85 号／同日施行
- 2 中国保监会关于设立保险私募基金有关事项的通知
15.09.10 発布 中国保険監督管理委員会 保監発[2015]89 号／同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 商業銀行、外国銀行の支店、外国の信用機関の代表事務所、ベトナムで金融活動を行うその他の組織の許可証の発給及び組織、活動を定めるベトナム国家銀行総裁の 2011 年 12 月 15 日付第 40/2011/TT-NHNN 号通知の若干の条項を修正・補充する通知
ベトナム国家銀行の 2015 年 6 月 30 日付第 08/2015/TT-NHNN 号通知／
15.08.13 施行
- 2 ベトナムにおける外国人に対する査証発給、滞在証発給、出入国許可証発給、永住処遇に関する若干の内容を指導する通知
公安省の 2015 年 7 月 6 日付第 31/2015/TT-BCA 号通知／15.08.20 施行
- 3 工業所有分野における行政違反処罰を定める政府の 2013 年 8 月 29 日付第 99/2013/ND-CP 号議定の若干の条項の細則を定め、施行を指導する通知
科学技術省の 2015 年 6 月 26 日付第 11/2015/TT-BKHCHN 号通知／
15.08.11 施行

第 5 韓国

- 1 商標法施行規則一部改正令
15.09.14 公布 産業通商資源部令第 156 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 2 食品産業振興法施行令一部改正令
15.09.15 公布 大統領令第 26523 号／同日施行
- 3 旅客自動車運輸事業法施行令一部改正令
15.09.15 公布 大統領令第 26528 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 4 金融委員会及びその所属機関職制施行規則一部改正令（案）立法予告
15.09.15 公布 金融委員会公告第 2015-231 号
- 5 特許庁及びその所属機関職制施行規則一部改正令（案）立法予告
15.09.15 公布 産業通商資源部公告第 2015-494 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

- 1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS OFFICE OF THE GOVERNOR
CIRCULAR NO. 852 SERIES OF 2014
AMENDMENTS TO UNIT INVESTMENT TRUST FUND (UITF)
REGULATIONS

14.10.21 付／一部の別紙を除き、官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS OFFICE OF THE GOVERNOR
CIRCULAR NO. 853 SERIES OF 2014
CREATION OF MULTU-CLASS UNIT INVESTMENT TRUST FUND
(UITF)

14.10.21 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 モンゴル国の大フラルに関する法律第14条の14.5及び緊急事態に関する法律第5条の5.2が憲法第20条の20.6の関連規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する2015年5月29日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.3
- 2 裁判所の判決の執行に関する法律第34条の34.3における規定が憲法の関連する条項又は規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する2015年6月17日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.4
- 3 モンゴル国裁判所に関する法律第17条の17.2の関連する規定が憲法第50条の50.2に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する2015年6月24日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.5

第14 カザフスタン

- 1 債権者の債権の登録簿の様式、規則及び期間の承認に関する2014年7月2日付カザフスタン共和国政府決定 No.762 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2015年9月1日付 No.726／公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 2 高技術製品の製造に係る事業種類の一覧表の承認に関する2012年6月18日付カザフスタン共和国政府決定 No.799 の失効の認定に関するカザフスタン共和国政府決定
2015年9月4日付 No.743／公布の日から施行
- 3 低出力自然独占主体の簡易化された国家規制の規則の承認に関するカザフスタン共和国国家経済相の命令
2014年12月24日付 No.176 2015年3月19日法務省登録 No.10512／公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 4 規制市場における価格形成規則の承認に関するカザフスタン共和国国家経済相の命令
2014年12月29日付 No.174 2015年3月31日法務省登録 No.10594／公布の日から10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 体育及びスポーツに関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2015年9月4日付 No.ZRU-394 同月5日官報 «Народное слово» No 174 (6327) 掲載／同日施行
- 2 ラジオ周波数スペクトルの管理及び使用の組織化の改善に関する2013年10月22日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2053 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2015年9月8日付 No.PP-2403／同月14日施行
- 3 「ガス処理工場団地の建設及びキャンディム産地グループの改善」プロジェクト（第1段階）の技術的・経済的実証の承認に関するウズベキスタン共和国国内

閣決定

2015年9月8日付 No.258/同月14日施行

- 4 電子商取引に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関する2015年5月22日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-385 の実施に係る措置に関するウズベキスタン共和国閣決定

2015年9月8日付 No.259/同月14日施行

- 5 ウズベキスタン共和国閣の規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国閣決定（ウズベキスタン共和国憲法の特定の条文（第32条、第78条、第93条、第98条、第103条及び第117条）への変更及び追加の導入に関する2014年4月16日付法律 No.ZRU-366 並びにウズベキスタン共和国のいくつかの法令への変更及び追加の導入に関する2015年8月10日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-389 に関連する決定）

2015年9月9日付 No.261/同月14日施行

- 6 商品及び輸送手段の国家関税機関職員による審査及び税関検査に係る指令書の承認に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会の決定

2015年8月5日付 No.01-02/12-34 同年9月11日法務省登録 No.2714 /公布の日から3か月後に施行

- 7 アラル海のウズベキスタン部分に関連する生産分与に関する2006年8月30日付条約の履行の枠組においてウズベキスタン共和国の関税領域を経由して移動される商品の関税正式化規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会、対外経済関係、投資及び貿易省並びに経済省の決定

2015年8月29日付国家関税委員会 No.01-02/12-28、対外経済関係、投資及び貿易省 No.2015/10-6 並びに経済省 No.99 同年9月11日法務省登録 No.1732-1/同月14日施行

- 8 カンディム産地グループ地区、ハウザク及びシャディ地区並びにクングラド地区に関連する生産分与に関する2004年6月16日付条約及びウズベキスタン共和国の南西ギッサール地域及びウスチュルト地域における産地に関連する生産分与に関する2007年1月23日付条約の枠組においてウズベキスタン共和国の関税領域を経由して移動される商品の関税正式化規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会、対外経済関係、投資及び貿易省、経済省並びに標準化、計量学及び品質認定庁の決定

2015年国家関税委員会 No.01-02/12-27、対外経済関係、投資及び貿易省 No.2015/10-7、経済省 No.100 並びに標準化、計量学及び品質認定庁 No.k-5 同年9月11日法務省登録 No.2097-2/同月14日施行

第16 トルコ

- 1 少量の卵類の直接的な供給に関する食料、農業及び家畜養飼業省の規則

2015年9月12日官報 No.29473/同日施行

- 2 特別医療目的ダイエット食品の生産施設に関するトルコ医薬品及び医療機器庁の通知

2015年9月13日官報 No.29474/同日施行

- 3 種子検査官規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜養飼業省の規則

2015年9月14日官報 No.29475/同日施行

4 電力市場消費者サービス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則

2015年9月16日官報 No.29477／一部を除き公布の日から施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 金融市場主体によるクレームの検討及び金融オンブズマンに関する 2015年8月5日付法律 No.1348
15.09.10 公布／16.01.01 施行
- 2 カトヴィツェ経済特別区に関する 2008年12月15日付閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する 2015年7月10日付閣僚会議議長の公告 No.1352
15.09.10 公布
- 3 金融市場に対する監督に関する 2006年7月21日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015年8月5日付法律 No.1357
15.09.10 公布／一部を除き、公布の日から30日の期間経過後に施行
- 4 家族給付金に関する 2003年11月28日付法律の変更に関する 2015年7月10日付法律 No.1359
15.09.10 公布／一部を除き、16.01.01 施行
- 5 燃料の品質に係るモニタリング及びコントローリング・システムに関する 2006年8月25日付法律の変更に関する 2015年7月24日付法律 No.1361
15.09.11 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行
- 6 ポーランド国際事務機構に関する 1996年12月20日付法律の単一テキストの公布に関する 2015年9月1日付国会下院議長の公告 No.1386
15.09.15 公布
- 7 国立映画機構に関する 1987年7月16日付法律の単一テキストの公布に関する 2015年8月24日付国会下院議長の公告 No.1387
15.09.15 公布
- 8 家庭内暴力の予防に関する 2005年7月29日付法律の単一テキストの公布に関する 2015年8月24日付国会下院議長の公告 No.1390
15.09.15 公布
- 9 県の自治に関する 1998年6月5日付法律の単一テキストの公布に関する 2015年8月24日付国会下院議長の公告 No.1392
15.09.15 公布
- 10 団体に関する法（1989年4月7日付法律）の単一テキストの公布に関する 2015年8月24日付国会下院議長の公告 No.1393
15.09.15 公布
- 11 洪水の結果の除去に係る特別解決法に関する 2011年9月16日付法律の単一テキストの公布に関する 2015年8月24日付国会下院議長の公告 No.1401
15.09.16 公布
- 12 シネマトグラフ（cinematograph）に関する 2005年6月30日付法律の単一テキストの公布に関する 2015年8月24日付国会下院議長の公告 No.1403

15.09.16 公布

13 国家衛生検査局に関する 1985 年 3 月 14 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 8 月 26 日付国会下院議長の公告 No.1412

15.09.17 公布

第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける海洋衛生管理の再編成に関する 1916 年 1 月 5 日付勅令** (目次)
- 2 **信用情報の利用及び保護に関する韓国法律** (目次)
- 3 **保険事業に関する 2003 年 5 月 22 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **有毒危険廃棄物の管理に関する 2014 年 10 月 17 日付インドネシア共和国政令 No. 101** (目次)
- 5 **ベトナム土地法** (目次)
- 6 **付加価値税に関する 2015 年 7 月 9 日付モンゴル国法律 (新版)** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	：インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近	弁護士	日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	：韓国法令担当
森 啓太	弁護士	：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士	：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士	：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	：モンゴル・韓国法令担当
野島 未華子	弁護士	：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
若竹 宏諭	弁護士	：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮	弁護士	：韓国法令担当
塚本 聡	弁護士	：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	：独占禁止法担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント	：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル	：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフォロ イタリア弁護士会修習生
：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける海洋衛生管理の再編成に関する 1916 年 1 月 5 日付勅令
(目次)

- 第 1 編 海洋衛生管理が対象とする主な疾病 (第 1 条)
- 第 2 編 衛生状態証明書 (第 2 条～第 12 条)
- 第 3 編 衛生措置の基本原則 (第 13 条～第 17 条)
- 第 4 編 衛生措置の細則 (第 18 条～第 59 条)
- 第 5 編 商品、輸入、消毒、禁止事項及び経由地 (第 60 条～第 67 条)
- 第 6 編 メッカ巡礼者に係る特則 (第 68 条～第 85 条)
- 第 7 編 衛生税 (第 86 条～第 91 条)
- 第 8 編 衛生当局 (第 92 条～第 99 条)
- 第 9 編 海洋衛生委員会 (第 100 条～第 102 条)
- 第 10 編 衛生当局の民事上の権能 (第 103 条～第 109 条)
- 第 11 編 海洋衛生に関する刑事罰並びに軽罪及び違警罪 (第 110 条～第 114 条)
- 第 12 編 総則 (第 115 条～第 116 条)

添付法令資料 2 :

信用情報の利用及び保護に関する韓国法律 (目次)
2015 年 3 月 11 日法律第 13216 号により一部改正 2015 年 9 月 12 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 の 2)
- 第 2 章 信用情報業の許可等 (第 4 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 信用情報の収集、調査及び処理 (第 15 条ないし第 17 条)
- 第 4 章 信用情報の流通、利用及び管理 (第 18 条ないし第 21 条)
- 第 5 章 信用情報業
 - 第 1 節 信用照会業等 (第 22 条ないし第 26 条の 2)
 - 第 2 節 信用調査業及び債権取立業 (第 27 条)
 - 第 3 節 削除 (第 28 条ないし第 30 条)
- 第 6 章 信用情報主体の保護 (第 31 条ないし第 44 条)
- 第 7 章 補則 (第 45 条ないし第 52 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

保険事業に関する 2003 年 5 月 22 日付ポーランド法律 (目次)
2015 年 8 月 20 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 保険事業
 - 第 1 節 保険事業の実施原則 (第 5 条ないし第 30 条)
 - 第 2 節 株式会社形態により事業を実施する保険機構 (第 31 条ないし第 37c 条)
 - 第 3 節 相互保険組合 (第 38 条ないし第 91 条)
 - 第 4 節 国家保険機構による保険事業の実施要件 (第 92 条ないし第 102 条)
 - 第 5 節 外国保険機構によるポーランド共和国領内における保険事業の実施 (第 103 条ないし第 126 条)
 - 第 6 節 保険サービス提供の自由 (第 127 条ないし第 145 条)
 - 第 7 節 保険機構の財務管理 (第 146 条ないし第 157 条)
 - 第 8 節 アクチュアリ (actuary) (第 158 条ないし第 166 条)
 - 第 9 節 保険機構の保険報告 (第 167 条ないし第 175 条)
 - 第 10 節 保険機構の合併、保険契約の移転及び再保険契約の移転 (第 176 条ないし第 186e 条)
 - 第 11 節 保険機構の改善及び清算の手続 (第 187 条ないし第 201 条)
 - 第 12 節 保険監督の実行原則 (第 202 条ないし第 214a 条)
 - 第 13 節 保険管理自治組織 (第 215 条ないし第 223 条)
- 第 3 章 再保険機構により実施される再保険事業
 - 第 1 節 再保険事業の実施原則 (第 223a 条ないし第 223e 条)
 - 第 2 節 株式会社形態により事業を実施する再保険機構 (第 223f 条ないし第 223m 条)
 - 第 3 節 相互再保険組合 (第 223n 条ないし第 223t 条)
 - 第 4 節 国家再保険機構による再保険事業の実施要件 (第 223u 条ないし第 223ze 条)
 - 第 5 節 EU 構成メンバー国でない国において所在地を有する外国再保険機構によるポーランド共和国領内における再保険事業の実施 (第 223zf 条ないし第 223zm 条)
 - 第 6 節 再保険サービス提供の自由 (第 223zn 条ないし第 223zs 条)
 - 第 7 節 再保険機構の財務管理 (第 223zt 条ないし第 223zza 条)
 - 第 8 節 再保険機構の報告 (第 223zzb 条ないし第 223zzf 条)
 - 第 9 節 再保険機構の合併及び再保険ポートフォリオの移転 (第 223zzg 条ないし第 223zzm 条)
 - 第 10 節 再保険機構の改善及び清算 (第 223zzn 条ないし第 223zzs 条)
 - 第 11 節 再保険監督の実行原則 (第 223zzt 条ないし第 223zzz 条)

- 第 4 章 罰則（第 224 条ないし第 232 条）
 - 第 5 章 現行規定における変更（第 233 条ないし第 236 条。いずれも削除）
 - 第 6 章 経過規定及び終則（第 237 条ないし第 257 条）
- 付属書：（省略）

添付法令資料 4：

有毒危険廃棄物の管理に関する 2014 年 10 月 17 日付
インドネシア共和国政令 No.101（目次）
同日施行

- 第 1 章 総則（第 1 条及び第 2 条）
- 第 2 章 有毒危険廃棄物の判定（第 3 条ないし第 9 条）
- 第 3 章 有毒危険廃棄物の削減（第 10 条及び第 11 条）
- 第 4 章 有毒危険廃棄物の保管（第 12 条ないし第 30 条）
- 第 5 章 有毒危険廃棄物の収集（第 31 条ないし第 46 条）
- 第 6 章 有毒危険廃棄物の運搬（第 47 条ないし第 52 条）
- 第 7 章 有毒危険廃棄物の利用
 - 第 1 節 総則（第 53 条）
 - 第 2 節 有毒危険廃棄物の排出者による有毒危険廃棄物の利用（第 54 条ないし第 75 条）
 - 第 3 節 有毒危険廃棄物の利用者による有毒危険廃棄物の利用（第 76 条ないし第 94 条）
 - 第 4 節 有毒危険廃棄物の利用活動のために有毒危険廃棄物管理許可を保有する義務の例外（第 95 条ないし第 98 条）
- 第 8 章 有毒危険廃棄物の処理
 - 第 1 節 総則（第 99 条）
 - 第 2 節 有毒危険廃棄物の排出者による有毒危険廃棄物の処理（第 100 条ないし第 124 条）
 - 第 3 節 有毒危険廃棄物の処理業者による有毒危険廃棄物の処理（第 125 条ないし第 144 条）
- 第 9 章 有毒危険廃棄物の埋立て
 - 第 1 節 総則（第 145 条）
 - 第 2 節 有毒危険廃棄物の排出者による有毒危険廃棄物の埋立て（第 146 条ないし第 162 条）
 - 第 3 節 有毒危険廃棄物の埋立業者による有毒危険廃棄物の埋立て（第 163 条な

	いし第 174 条)
第 10 章	有毒危険廃棄物のダンピング（処分）（第 175 条ないし第 190 条）
第 11 章	有毒危険廃棄物の例外（第 191 条ないし第 195 条）
第 12 章	有毒危険廃棄物の越境移動（第 196 条及び第 197 条）
第 13 章	環境汚染及び／又は環境破壊への対応並びに環境機能の回復
第 1 節	総則（第 198 条及び第 199 条）
第 2 節	環境汚染及び／又は環境破壊への対応（第 200 条ないし第 202 条）
第 3 節	環境機能の回復（第 203 条ないし第 216 条）
第 14 章	有毒危険廃棄物の管理における緊急対応システム
第 1 節	総則（第 217 条ないし第 219 条）
第 2 節	有毒危険廃棄物の管理に係る緊急事態プログラムの実施（第 220 条ないし第 223 条）
第 3 節	緊急事態の研修及び訓練（第 224 条ないし第 231 条）
第 4 節	有毒危険廃棄物の管理における緊急事態への対応（第 232 条ないし第 236 条）
第 15 章	指導（第 237 条）
第 16 章	監督（第 238 条ないし第 240 条）
第 17 章	費用（第 241 条及び第 242 条）
第 18 章	行政処分（第 243 条ないし第 253 条）
第 19 章	経過規定（第 254 条ないし第 256 条）
第 20 章	終則（第 257 条ないし第 259 条）

添付法令資料 5 :

ベトナム土地法（目次）

国会の 2013 年 11 月 29 日付法第 45/2013/QH13 号／14.07.01 施行

第 1 章	総則（第 1 条ないし第 12 条）
第 2 章	土地に対する国家の権限及び責任
第 1 目	土地に対する国家の権限（第 13 条ないし第 21 条）
第 2 目	土地に対する国家の責任（第 22 条ないし第 28 条）
第 3 章	行政境界及び土地に関する基礎調査
第 1 目	行政境界（第 29 条及び第 30 条）
第 2 目	土地に関する基礎調査（第 31 条ないし第 34 条）
第 4 章	土地使用の企画及び計画（第 35 条ないし第 51 条）
第 5 章	土地の交付、土地の貸出、土地使用目的の変更（第 52 条ないし第 60 条）
第 6 章	土地回収、土地収用、補償、補助及び再定住

- 第 1 目 土地回収及び土地収用（第 61 条ないし第 73 条）
- 第 2 目 土地に関する補償並びに補助及び再定住（第 74 条ないし第 87 条）
- 第 3 目 財産、生産及び経営に関する損失補償（第 88 条ないし第 94 条）
- 第 7 章 土地登記、土地使用权並びに土地に固着する住宅及びその他の財産証明書の交付
 - 第 1 目 土地、並びに土地に固着する住宅及びその他の財産の登記（第 95 条及び第 96 条）
 - 第 2 目 土地使用权並びに土地に固着する住宅及びその他の財産証明書の交付（第 97 条ないし第 106 条）
- 第 8 章 土地に関する財政、土地価格及び土地使用权の競売
 - 第 1 目 土地に関する財政（第 107 条ないし第 111 条）
 - 第 2 目 土地価格（第 112 条ないし第 116 条）
 - 第 3 目 土地使用权の競売（第 117 条ないし第 119 条）
- 第 9 章 土地情報システム及び土地データベース（第 120 条及び第 124 条）
- 第 10 章 各種土地の使用制度
 - 第 1 目 土地使用期限（第 125 条ないし第 128 条）
 - 第 2 目 農地（第 129 条ないし第 142 条）
 - 第 3 目 非農地（第 143 条ないし第 163 条）
 - 第 4 目 未使用土地（第 164 条及び第 165 条）
- 第 11 章 土地使用者の権利及び義務
 - 第 1 目 総則（第 166 条ないし第 172 条）
 - 第 2 目 土地使用組織の権利及び義務（第 173 条ないし第 178 条）
 - 第 3 目 土地使用する家族世帯、個人、住民共同体の権利及び義務（第 179 条ないし第 181 条）
 - 第 4 目 外国に定住するベトナム人、外交機能を有する外国組織、及び土地を使用する外国投資資本を有する企業の権利及び義務（第 182 条ないし第 187 条）
 - 第 5 目 土地使用者の権利を実現する条件（第 188 条ないし第 194 条）
- 第 12 章 土地に関する行政手続（第 195 条ないし第 197 条）
- 第 13 章 土地に関する監督、監査、紛争解決、不服申立、告発、訴えの提起及び法令違反の処理
 - 第 1 目 土地管理及び使用に関する監督、観察及び評価（第 198 条ないし第 200 条）
 - 第 2 目 土地に関する監査、紛争解決、不服申立、告発、訴えの提起及び法令違反の処理（第 201 条ないし第 209 条）
- 第 14 章 施行条項（第 210 条ないし第 212 条）

添付法令資料 6 :

付加価値税に関する 2015 年 7 月 9 日付モンゴル国法律（新版）（目次）
2016 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 4 条）
- 第 2 章 納税者並びに租税控除納付者の確定、その登録及び登録からの抹消（第 5 条及び第 6 条）
- 第 3 章 課税すべき物品、労務及び役務（第 7 条）
- 第 4 章 租税賦課手続（第 8 条ないし第 10 条）
- 第 5 章 税率（第 11 条及び第 12 条）
- 第 6 章 租税からの免除（第 13 条）
- 第 7 章 租税の軽減及び還付（第 14 条及び第 15 条）
- 第 8 章 租税の予算への集中及び報告（第 16 条）
- 第 9 章 その他の規定（第 17 条及び第 18 条）